

紹介

A・ライオンフーフト

『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(二)

——貨幣理論の研究——

Axel Leijonhufvud; On Keynesian Economics and the Economics of Keynes,
a study in monetary theory. New York and London : Oxford University
Press, 1968. Second Printing, 1970. Pp, xiv+431.

小野進

ライオンフーフト⁽¹⁾のこの本は、「ノースウエスタン(Northwestern)大学における Ph.D. の主題から来ており……それは、この十年間の主題である」といわれるように、同一主題についてやや比較的長い年季をかけた研究成果である。それだけ、ケインズ『一般理論』を現代的に再評価したものとしてみれば、質、量ともに読みごたえのある重厚な書物になっている。この本は近代経済学者のなかでは日本においてかなり関心をもたれているようであるけれども、反(非)正統派の解釈のため忌避されているのか、具体的にはわりとこりあびら

れていない⁽³⁾。英米では、Joan Robinson の「エコノミック・ジャーナル」(一九六九年九月)での書評⁽⁴⁾、「エコノメトリカ」(一九七一年三月)での R. L. Crouch の書評、そして Harry G. Johnson の「Encounter」(一九七〇年一月)の「Keynes & the Keynesians, Some Intellectual Legends」、Herschel I. Grossman の「The Journal of Economic Literature」(第一〇号、一九七二年三月)に載せる「Was Keynes a Keynesian? A Review Article」⁽⁵⁾、同じ「The Journal of Economic Literature」(第一一号、一九七三年)の G. L. S. Shackle

④ "Keynes and Today's Establishment in Economic Theory: A View" 等々で言及されている。

ライオンフートの一つのねらいは、所謂ケインジアンあるいはネオクラシカルズが、ケインズ『一般理論』を、ネオクラシカルズ理論の特殊な場合 (a special case) であるという主張が、曲解であり、ケインズの真意をねじまげたものであることを論証すること、もう一つのねらいは、価格・数量の調整速度 (price-quantity adjustment speeds) のマーシャルのランクづけ (Marshallian ranking) を逆転させること⁽⁵⁾、すなわち、価格の調整速度は無限大、数量の調整速度はゼロであるというマーシャルの命題をケインズが逆転させたことを明確にすること、ケインズは、不変のアウトプットの水準で、市場を清算 (clearing) するために価格を調整するのではなくて、「正常」とみなされる価格に、アウトプットを調整するために、財貨と労働の数量を調整することにより、経済の攪乱に照応する経済過程のダイナミックスのヴィジョンをもっていたことを論述することである。この点が、現代のケインズ理論が、一般均衡理論のエレガントな体系に余分なものとして放棄しがちなところのものである。以上のようなねらい

『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(二) (小野)

を実現しようと思えば、当然、H・G・ジョンソン教授が、さきにあげた論文のなかで指摘しているように、自己の論点を明確にする舞台をつくるために、大膽にして複雑な現代の経済理論の整理をするという労苦の大きい仕事をしなければならぬ。ライオンフートはこれをおこなっているのである。

本稿では、前回『立命館経済学』第二十二卷第二号所収)と同じ方法で、本書の第二章 失業不均衡：比較靜学的方法 (II. Unemployment Disequilibrium: Dynamic Process and the Comparative Static Method) を中心に紹介していきたい。

(一) Axel Leijonhufvud の発言を、人によっては、リーヨンプーブドといい、また、リーヨンプーブドといたり、そしてリーヨンプド、あるいはレヨンヒューブドといたりしている。いずれが正確なのかは不明であるけれど、前回の継承性の意味からライオンフートにしておいた。

(二) R.L.Crouch, Book Review on "On Keynesian Economics and Economics of Keynes," *Econometrica*, Mar. 1971, p.407

(三) 新田政則「ケインズ体系と Antichonee」(一) 『経済経営論叢』(第八卷第二号、第三号) 所収) は、日本における数少ない論文の一つで力作である。また、福田川洋二「ケインズ経済学」再評価の「潮流」(『論究』第六号所収) もよく整理された好論文である。理論・計量経済学会西部部会(一)

九七四年六月(五日)でも、ハローモンローブ理論のモダニ化の試みとしてとりあげられた。

- (4) J. Robinson, Book Review on "On Keynesian Economics and Economics of Keynes.", *Economic Journal* Sept. 1969, p. 581.

(5) 清算 (clearing) とは、あたえられた市場価格の下で、買手による需要量が正確に売手がよらこんで供給したいと思っている数量に等しいことを意味する。他方、均衡 (equilibrium) とは、効用の最大化を求め、買手と所得の最大化を求める売手との両者の動機が、あたえられた市場価格—数量状態の下で、ちょうどつりあいがとれており、したがって、売手も買手も価格と数量を変更するような行為をしないことを意味している。clearing は、均衡のための十分条件であるが、必要条件ではない (Paul Davidson, *A Keynesian View of Theory of Employment*, *The Economic Journal*, Sept. 1967, pp. 562-63)

- (6) Harry G. Johnson, *Keynes & the Keynesians*, Encounter, January 1970, p. 72

第二章 失業不均衡：比較静学的方法

第二章は、第一節 価格水準と所得調整 (Price Level and Income Adjustments)、補論 期間分析の諸問題 (Problems of Period-Analysis)、第二節 Atomistic Markets とする価格

調整 (Price Adjustments in Atomistic Markets)、第三節 非自発的失業の理論 (The Theory of "Involuntary" Unemployment)、第四節 価格水準の伸縮性にかんする追加的注釈 (Additional Notes on Price-Level Flexibility) から編成されており、順次とりあげていく。

第一節 価格水準と所得調整

アメリカ合衆国における初期ケインズ主義 (early Keynesianism) の現象的な成功は、とくに『一般理論』がでた歴史的前後関係のせいにはばされてきた。これは、疑いもなく正しい。でも、そのことは、またすくなくとも二つの側面において問題である。主要な顕著なる特徴として認められてきた賃金の硬直性をもったモデルが、大不況 (the Great Depression) の前例のない賃金の収縮 (wage-deflation) の経験を結晶したものとしてひろく受けいれられてきたことはやはりちょっと奇妙ではないか。そして、「貨幣は重要でない」という初期ケインジアンの見解は、合衆国の歴史上における最悪の銀行崩落 (the worst banking debacle) からひきだされた当然な結論であるのか。

ライオンフーフトは、まず、これらの二つの問題の第一の問題をとりあげる。第二の問題は、ケインズの資本 (capital)、富 (wealth) として流動性 (liquidity) のありあがりかについての詳細な議論にまたなければならぬ。「将来に対する見方の変化が雇用量に影響をおよぼすことができる」というケインズの説明は、二つの段階に分解することができる。(1) 貨幣支出比率 (rate of money expenditure) の変動の原因に対するストック・フロー分析 (the stock-flow analysis) (2) 貨幣支出比率の変動が価格、産出高、そして雇用におよぼす効果の分析。後者の(2)が、ここでの主題である。この段階の分析はほとんど排他的に、フロー関係に焦点をあてる。貨幣率での総需要の変動に対する実質産出高と実質雇用量の反作用は、短期動学の問題であり、この問題については、包括的な文献が存在する。これらの文献においては、完全雇用均衡の仮説から出発すること、そして、不均衡的な攪乱 (disequilibrating disturbance) にしたがう調整過程を考察することが、普通である。「我々は、この通説にしたがい、そして、さらに、要するに攪乱はデフレーションナリ (deflationary) であることを規定するであろう」(五〇ページ)。攪乱に対する完全調整は完

『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(一)(小野)

全雇用均衡 (full employment equilibrium) の回復を必然的に伴う。我々の関心は、経済が新しい均衡時間経路 (a new equilibrium time-path) に落着く前の時間の間隔 (time-interval) の内部におけるある点での不均衡状態の性質にある。

△「疑似動学」：ケインズ対マーシャル (‘Pseudo-dynamics’: Keynes versus Marshall)

ケインズは、「比較静学」・「期間分析」(period-analysis)の方法により動学過程 (dynamic process) をとりあつかった。ケインズの雇用の静学的装置は、しばしば批判されたが、その批判は、『一般理論』の方法と内容の混乱にしばしば悩まされた。ケインズの業績の主題は、「失業均衡」(‘unemployment equilibrium’)ではなくて、不均衡的攪乱に対するマクロ経済学的な調整過程の性質である。その方法は、静学的均衡理論のツールでもって、この連続的過程を分析しようと試みていることである。このような方法を可能にする装置は、連続的な調整過程を非連続の段階あるいは「期間」(discrete stages or ‘periods’)に概念的に分割することを意味する。この装置はケインズの発明ではない。マーシャルはこれを非常

によくもちいた。ケインズの方法のこの側面においては、その他の多くの側面におけると同様に、ケインズはマーシャルアンそのものであった⁽²⁾。しかし、ケインズは、この装置の使用上では、他の価格理論家と実質的に異なっていたと同じようにマーシャルとも実質的に異なっていた。

一般均衡のフロー・モデル (general equilibrium flow model) では、価格は、個別的な家計の需要・供給函数に独立変数 (arguments) として入る唯一の内生変数である。嗜好 (tastes)、初期的な資源能力 (initial resource endowments) はパラメーターである。"ケインジアン" のフロー・モデルでは、一般均衡のフロー・モデルに対応する独立変数は、実質所得 (real income) と利子率である。これらのうち、実質所得は、価格の尺度でなくて、数量の尺度である。高度に抽象的な水準では、一般均衡モデルとケインズのモデルのあいだの基本的相違は、ケインズのモデルの超過需要関係 (excess demand relations) のなかにこの数量的変数が出現することに存するのである⁽⁴⁾。その相違は、二つの体系の調整行動について設定された仮定によっている。短期においては、"古典的" システムは、貨幣支出の変化に対しては、価格水準の運動という方法により

調整する。ケインズのシステムは、第一義的には、実質所得の運動により調整する。

マクロシステムにおける価格水準と実質所得の運動のあいだと単一市場 (a single market) における価格調整と数量調整とのあいだの類似は、問題を例証するのに役に立つであろう。需要表が右下りである単一市場におけるマーシャルの調整過程の分析を考察しよう。(一) 市場期間 (market period) において、供給量はあたえられたものとしてとりあつかわれ、そして、価格は、需要表に対応した点に動く。(二) 短期においては、供給量は、供給価格と需要価格が等しくなるまで増加する。(三) 長期においては、"正常な" 利潤率が回復するまで、資本ストックは増加し、単位コストを引き下げ、販売率を上昇させる。

調整過程を期間に分割することは、独創的であり、多くの適用において、直観的に訴える装置である。価格は産出高比率よりいっそう容易に変化し、産出高は設備の大きさよりいっそう速く変化するという常識的な観察は、価格は産出高に比較して無限大に速く反応し、そして産出高は資本ストックに比較して無限大に速く反応するという抽象的仮定に精練さ

れた。ここには、二つの段階の意味がある。第一の段階は、価格は、実際には、何らかの与えられた擾乱に対応して産出高よりもっと急速に調整されるという仮定、第二は、過程の本質的要素は、比較静学的期間方法 (comparative static period method) により充分分析されうるという判断である。

単一市場のマーシャルの期間分析では、価格、産出高比率、そして資本ストックの調整速度は、質的なランクづけ (qualitative ranking) を条件としている。⁽⁵⁾ マーシャルの短期においては、たとえば、価格調整の速度は無限大としてみなされ、資本ストックの調整速度はゼロとしてみなされる (資本は短期においてはパラメーターである)。短期という一時的な長さ、短期均衡価格の下で供給量が需要量との調整に要する時間によりラフな仕方決定されるものとしてみなされる。

調整過程の明示的な動学的な取りあつかいでは、変数の調整速度は従属変数としてみなされる。時間の問題は、費用を産出高比率に依存せしめるばかりでなく産出高の変動速度に依存せしめることにより、最適化問題のなかに導入されることのできる。動学モデルでは、意志決定変数 (decision variables) の調整速度の選択は、通説的な静学理論が焦点をあわせ

『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(一) (小野)

ている取引者の水準の選択と同じである取引者の最適化問題のなかに入る。期間分析は、このような動学問題を攻撃する方法であるどころか、これらの動学問題をまったくきげようとする試みであることを人は常に銘記しておくなければならぬ。

ケインズのマクロシステムでは、価格—数量の調整速度が逆転される。もっとも短い期間では、フローの数量は自由に変化するけれど、一ないしそれ以上の価格は所与で、このりの価格の変動する許容範囲は限定されている。

『一般理論』における『革命的』要素はより簡単な用語でおそらくのべることはできない。ケインズの提案した二者択一的なダイナミックスは、経済理論における理論的な革命を導くであろうことは、この基礎の上ではパラドキシカルにみえるかもしれない。それは、マーシャルの動学がケインズの同時代の人々の考え方の中に定着していることを充分に認識するときにはじめて、それが理解されるのである。新鮮な着想は単純なときまきにいっそう強力になる。

マーシャルの孤立した市場 (Marshall's isolated market) にとっての市場期間の解の状態 (solution state) は、供給比率が

ずっと変化する傾向にあることを意味する。同じように、ケインズの短期の体系の失業の解の状態は、非清算市場(non-clearing markets)において価格がずっと低落する傾向があることを一般的に意味する。プラスあるいはマイナスの純資本蓄積は、それ故、適切な意味で完全均衡の状態ではない。

「ケインズは……いかにして競争と失業とを両立せしめるかということを知ることができなかった」という根拠でその理論を批判することはまったく論点がはずれているように見える。あるいは、硬直した価格と賃金の体系における失業の可能性は長いあいだ認識されてきたから、『一般理論』は新しい何ものも貢献しなかったということを主張することもまったく論点からはずれているように思われる。ケインズの先行者達は、相対的に非伸縮的な価格(“relatively inflexible prices”)、結果的には、数量(所得)調整により特徴づけられる独立したマクロシステムの動学的過程の比較的に野心的な体系的研究を試みなかった。

この観点からすれば、ケインズの「脱出のための悪戦苦闘」は、第一義的にはマーシャルの期間分析の動学とのたまたかいであったように思われる。ケインズに対する同情的な解

説者以外の多くの批評家も、マーシャルのランクづけの直観的な可能性(intuitive plausibility)から自分達自身を解説することに同じような困難性をもっていた。数量調整型の理論に対する典型的な反応は、意味される短期の価格の非伸縮性は、「独占的制限」(“monopolistic restraints”)の要素によるにちがいないということであった。⁽⁷⁾このような反応は、無数の取引者をもった短期市場の分析において、数量速度を価格速度よりより高次にランクづけすることは、「事柄の自然的な秩序」をくつがえすことであるという先験的な確信を示しているように見える。ケインズ革命にもかかわらず、これは、依然として定着した見解である。それ故、検討する価値があるのである。これは、第三節でとりあつかわれる。

〈誤った取引〉(False trading)

もし、価格が「完全に伸縮的」(“perfect flexible”)でないなら、すなわち、「何らかの取引がおこなわれる前に」価格が即時的にそして十分に調整しないなら、取引は不均衡価格で締結されるであろう。これが、ヒックスの「誤った取引」である。ヒックスは、誤った取引は、分析的には、やっかいな

所得効果をつくりだすことに注目している。「もし取引の最中に価格の変化があるならば、この事態は普通の需給分析の用具では捕捉できないように見える」⁽⁸⁾。攪乱に応じて取引が何らかの特定の「日」にはじまる価格は、均衡価格であると想定されることはできない。「それは推測でありうるにすぎない」。若干の「誤った取引」が、したがって、生じ、普通の分析に対して、「ある程度の不確実性」(“a certain degree of indeterminateness”)をたえる。ヒックスは、しかしながら、このような誤った取引は「量が限られて」⁽⁹⁾おり、これらの所得効果は、したがって、ただ第二義的な大きさとして無視されうるということを主張した。月曜日に確立された価格のベクトル——ヒックスの週の残余を通じて変化しないと定められている——は、それ故、供給・需要曲線のワルラス体系の解のベクトルに密接に接近していくと仮定されることができた。ヒックスは、ヒックスの市場日に役立つ供給を伝統的な形態で固定されたストックとしてとりあつかうから、均衡価格ベクトルは、資源利用の何らかの変動が生じる前に、確立されると想定される。このように、ヒックスは、「誤った取引」の議論においては、再分配的所得効果 (redistributive income) の議論においては、再分配的所得効果 (redistributive in-

『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(二) (小野)

come effects) に関心をもった。すなわち、上述の均衡価格で購入する買手は実質所得の損失をこうむり、それに対応して売手は利得を得る等々。これは、誤った取引問題へのヒックスの関心の欠落を説明している。市場日の資源利用が先決されると(そして価格期待を確実に同じように取あつかうと)、これらの分配効果は、何らかの特定の方向に実質総需要——それら、週の残余のあいだの実質総産出高——に影響をおよぼすであろうという推定は存在しない。

△所得抑制過程▽ (The income-constrained process)

クラウアーの貢献 (Clower's contribution) は、誤った取引というこの考え方の急激な改正を促進している。ここでは、誤った価格で、実際おこなわれる取引によりおこる分配効果でなくて、誤った価格である故におこなわれない取引により生じる総所得効果に、注意がはらわれている。クラウアーは、家計により供給される要素用役の市場に固有である不均衡価格の特殊な例を考察し、かくすることによって、『一般理論』の理論的構造に接近していく(「賃金は硬直的である」)。家計の経常的稼得(「所得」)は、家計が、このような用役が経常

的に購買される価格で供給したいと欲するであろう用役の数量によってではなく、いくらでそれが実際販売することに成功するだろうかによって決定される⁽¹⁰⁾。他の市場におけるその有効需要は、現実獲得している所得により抑制されるであろう。これは決定的な論点である。実現された取引数量は価格以外に超過需要函数(excess demand functions)の独立変数として入る⁽¹¹⁾。

ケインズの消費函数は、集計的需要が実現された家計所得に依存していることを表現している。総消費函数はたびたびケインズ経済学の顕著なる特徴であるといわれている。ケインズ自身、消費函数は『一般理論』の主要な新機軸をあらわしていると主張した。他方、よく知られているように、この論点は、上述した論点、すなわち調整速度のマッシュナルのリンクづけの逆転が『一般理論』の革命的要素であるという主張とちっとも矛盾しない。ケインズの理論的新機軸として基本的な動学的性質についての強調は、すくなくともある側面については役に立つ。この観点から、消費支出と測定された所得(measured income)のあいだの簡単な関係は、短期的な動学的な“reaction function”としてみなされる。家計用役

(household services)の経常的に実現された販売からの稼得は、経常的な家計の購買についての予算制約(budget constraint)をそれ自身構成しないから、この簡単な関係は、長期的に安定であるであろうという推定は存在しない。簡単な消費—所得関係における変移は、すなわち、所謂“ラッチェット効果”(ratchet effect)が、現実に期待される。

取引者達が、“その”現行市場価格で売りたいと思つて、すべてを売ることができないことを通じてあらわれる、家計所得の抑制は、総所得に及ぼすいっそうの(“乗数的”)影響でもつて、生産物市場における有効需要の切り下げに導く。この偏倚的拡張フィードバック(deviation-amplifying feedback-loop)は、ケインズの数量調整モデルの特徴である。所得の通減は、初期的な衝撃によって所得がもたらされる水準以下に進行する傾向がある。もっと共通した専門用語(しかしながら、ときどき誤解であるところの)においては、収縮(contraction)は“累積的”である。“古典的”な一般均衡モデルは、対照的に、偏倚的反作用的フィードバック・メカニズムでもつて排他的に装備された経済体系を再保証する構造を提示している⁽¹²⁾。

この“乗数”過程において、生産者の短期の reaction fu-

ction——“総供給函数”(aggregate supply function)は、

最近まで、大部分の所得—支出文献において黙示的に軽視された。⁽¹³⁾ 経常産出高に対する有効需要の切り下げは、労働等々に対する生産者の需要の切り下げをいっそう生産者に導く。経常的要素用役に対する生産者の支出は、このようにして、

販売からの経常的受取函数 (a function of current receipts) である。この単純な関係は、長期的にも安定的であると仮定されることはできない。ケインズの不均衡においては、家計と同様に、企業も、そのときの価格で、売りたいと思っているものを売ることができないことによりある程度抑制される。

企業は、家計と同様に、経常的な購買を調達する経常収入にだけ依存するものではない。特定の時に、他の源泉の資金を利用しようとする企業の性向と能力は、より長期的な展望と企業の金融的立場の両者に依存するであろう。これらは変数⁽¹⁴⁾であるから、生産者の短期の reaction function は、通常、時間を通じて変移するであろう。

ケインズのモデルの短期の解の状態では、価格と賃金は低落する。しかし、価格と賃金は、価格が、まず第一に、完全に伸縮的であるなら、初期に、あらゆる市場の清算 (clearance)

【ケインズ派経済学とケインズの経済学】(二) (小野)

(clearance) をもたらす水準以下に低下するにちがいない。この体系を特徴づける偏倚的拡充のフィードバックがいったん生じると、偏倚的反作用 (deviation-counteracting) の価格調整がほとんど有効でなくなる。一例として、総需要の初期の切り下げについて、単位時間の X ドルの即時的な賃金 (across-the-board wage) 切下げは、期間 1 を通じて、雇用者に完全雇用を維持するのを誘因するのに十分であるだろうと想定せよ。そのかわりに、若干の労働者は仕事を失い、そして、所得抑制過程が作用し、シュンペーターの用語でいえば、¹⁵ “第二義的な” 需要の減少を生みだす、ということはおこらない。雇用者がこのように期間 2 の初めに直面しながら知る必要条件があたえられると、X ドルの賃金の切下げは、もはやすべての雇用されない労働をただちに十分に再吸収しないであろう。⁽¹⁶⁾ 収縮の初期の段階において、進行する収縮が、競争体系の自然的秩序として連続的な完全資源利用にとりつかれている観察者以外のどのような人々にとって急激であったとしても、価格は、その場合、仮説的な市場清算価格 (market-clearing prices) における下落と歩調もあわずことをつづけることはできないし、せばまるかわりに拡大する現実の完

全雇用価格水準と短期の完全雇用価格水準のあいだのギャップと歩調をあわせることをつづけることはできない。この局面においては、実質所得の切下げは継続するであろう。

△二者択一△(The alternatives)

あらゆる市場における価格と所得の両者を同時に含むマクロ経済学的調整過程は、極端に複雑である。経験的にそれら进行操作することは、今日でさえ達成することができないように思われるある種の情報とある質の情報を必要とする。短期のマクロモデルをつくるには、経済学者は、それ故、選択しなければならぬ。可能性のある一つの極のスペクトルとして、調整の全ほこ先(the whole brunt of adjustments)が価格によりなされる伝統的な完全雇用モデルがあり、他方の極に、価格が本質的にあたえられ、所得が動く、*「純粹ケインズ・モデル」*が存在する。その中間に直観と見聞の広い判断に依存することにより修正されたあれこれのタイプのモデルでもって、今までのところ、操作されなければならない現実世界の複雑さがよこたわっている。選択は、主に疑いもなく、*「長期の観点と短期的観点」*の問題である。⁽¹⁶⁾ケインズ・モデルの使

用は、前ケインズ理論の短期が、結局そんなに短くないという判断にもとづいて叙述される——*「経済を完全雇用にひきもどす傾向のある常に存在する内生的、自動的諸力は、所得効果と価格効果がこの仕方で相互作用するとき、弱くて、作用が弱い。受動的な政府の政策的費用は、たとえ、それ以上の攪乱がおこらないとしても、相対的に長い期間を通じて生みだされるにちがいない。経済学者の観点から、ケインズの歴史的重要性は、*「現実世界」*が、所得モデルの結果のスペクトルにより接近して存在しているというケインズの見解をおしつけることによこたわっているようにみえる。*「純粹な」*所得調整モデルは、集計的水準での完全資源利用に係する政策問題の分析においておこなる戦略的な単純化である。論より証拠であった。新しい経済学の比較静学において、所得抑制過程は、乗数の形態においてのみ存在しつづけるけれど、その*「使いきれない多方面のメカニカルな玩具」*(*「exhaustibly versatile mechanical toy」*)⁽¹⁷⁾は、ケインズ理論のその他の点で去勢されたこの説明のずつつづいている影響のなかで、たしかに主要な要素である。*

(1) J.M.Keynes, *The General Theory of Employment Inte-*

rest and Money, The collected writings of John Maynard Keynes, Vol. VII, Macmillan ST. Martin's Press, 1973, pxxii

(2) Cf. H.G. Johnson, "The General Theory after Twenty-Five Years," American Economic Review, May 1961, p. 3. 村上敦記『貨幣・貿易・経済成長』マイヤケンズ社(1970)論文の翻訳「一般理論」二五周年」がある。

(3) 通常の所得支出モデルでは、実質所得 (real income) の定義には問題はない。しかしながら、ケインズ理論の枠組みのなかでは、総生産高の満足のいく数量指標を定義することは不可能である。これが、われわれの議論において『一般理論』の標準的な所得—支出解釈を拒絶する主要な点である。ト・ライオンノートはこう。

(4) Cf. R.W.Clower, "The Keynesian Counterrevolution: A Theoretical Appraisal," in F.H.Hahn and P.R.Brechling, eds., The Theory of Interest Rates, London, 1965.

(5) Compare P.A. Samuelson, Foundations of Economic Analysis, Cambridge, Harvard University Press, 1963, esp. pp.329ff. A.A. サムエルソン著佐藤隆三訳『経済分析の基礎』勁草書房「三四三ページ以下を参照せよ」。

(6) G.Haberler in S.E.Harris, ed., The New Economics, New York, 1950 p.176. セイモア・E・ハリス編日本銀行調査局訳『新しい経済学』—東洋経済新報社「二六八ページ」にていわれている競争の言外の意味は、価格伸縮性の無限大のそれである。ケインズは、完全な価格伸縮性と資源の失

『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(二)(小野)

業とを両立させず空想的な探究の説明をかつておこなったという点に疑問をもちあがる理由が存在するから、ケインズの貢献の評価として、これは不適当な枠組であるように思われる。

(7) Haberler op. cit., is an example of a fairly moderate reaction along these lines. "独占的要素"にひきこまれた強調は、恐慌の分析の判断を前ケインズの段階にひきこみ、Cf. esp. L.Robbins, The Great Depression, London, 1934. この文献は、歴史と経済分析がたくみにおりこまれた「不況」の説明であるが、自由な競争の経済組織の自動的な回復力への障害を、不況の原因とする面が強調されている。Cf. the reference to Professor Robbins, General Theory, p.20.

この種の分析の基礎となる仮定は——もし「独占的制限が排除せらるるなら」体制は、政策作成者によってたけつたおそれ、実質的な数量調整は、必要ではありえない——疑いもなく、一九三〇年代の現存理論に対するケインズのたびたびの過激な攻撃の主要な目標であった。Cf. eg., General Theory, p.276.

(8) J.R.Hicks, Value and Capital, Second Edition, Reprinted, 1957, Maruzen Company LTD, p.128. J・R・ヒックス、安井琢磨・能谷尚夫訳『価値と資本』—岩波書店「一八九—一九〇ページ」。

(9) Op. cit., p.129: If any intelligence is shown in price-fixing, they will be. (「価格決定にすこしでも聡明を示されるならば、そうなるであらう」前掲書訳一九二ページ)。

八一 (三八三)

『価格と資本』の第Ⅲ部の動学は、マーンシャルの期間分析の修正された形態で構築されているのが特徴的である。

- 以下の第二節の2との関係でいえば、ヒックスは、取引者が直面するであろう reservation price について、取引者は、singleminded された期待をもつモデルとの前後関係で価格形成の議論を展開した。默示的に、取引者は、彼等がこれらの reservation price で希望する数量で売ったり買ったりすることができると期待する仮定が存在している。ヒックスは、価値と資本の動学的方法の強さと弱さの明快な議論を提供した。Cf. his "Method of Dynamic Analysis," in 25 Economic Essays in Honour of Erik Lindahl, Stockholm, 1956 (esp. pp.143-45)。ヒックスの見解については、このもとも包括的な説明は、ヒックスの "Capital and Growth," New York, 1965, Part I に発見される。
- (10) 交換の均衡においては、単一の価格は、同質的な財貨の市場において、供給と需要を均等化させるであろう。市場が清算(clear)されないとき、すべての取引者が、何故同一価格で取引するのかという理由は存在しない。この問題は、市場清算価格が何故最初に出現することができないかの説明と同様に、第二節の3で取りあげられる。

(11) Clover, op. cit.

(12) この説明は、不安定な市場清算の可能性を無視してゐる。この研究を通じて、ケインズ理論と「品のいい」("well behaved")古典的体系とが比較されるであろう。

(13) Cf. A.L.Marty, "A Geometrical Exposition of the Key-

nesian Supply Function," Economic Journal, Sept. 1961

(14) 同一モデルにおいて、經常産出高と要素用役の「不完全」市場と所謂「完全資本市場」とを結合することは、もちろん調和しないであろう。「完全資本市場」は、確実性と同じである期待をともに分ちもつことを仮定しており、それは、ほとんど当然経常的な所得制約を取除かないであろう。

(15) 他の可能性がまだ提示されたかもしれない。たとえば、期間1の終わりは、超過在庫を背負った生産者とメツツエラーの在庫循環 (Metzlerian inventory cycle, etc) の切下げ局面への接近についての体系を発見するであろう。

默示的に、教科書で使用されてゐる例証は、上記のことを仮定している。もし、この一般的な価格水準の調整が、即時に生じた場合にのみ、適当な大きさのつりあひのとれたデフレーションは、同時に、貨幣に対する超過需要とそれに照応する財貨に対する超過供給を排除するであろう。しかしながら、読者は、不均衡がケインズが仮定したようなタイプに属するならば、このことはうまくいかないであろうことに、注意しなければならぬ。これについての理由はすでに第一章の3で述べられたが、完全な説明は、第五章のビッグー効果についてのケインズの評価にまたなければならぬ。

体系を完全雇用にむけてすすめていくために、市場価格が仮説的な均衡価格ベクトルにおけるその価値に対応する水準以下になることを必要とする不均衡状態のケインズ自身の最良の分析は、結局、『貨幣論』における貨幣政策の議論のなかにみいだされる。

(16) ヲアイナー教授がくりかえし強調したように、古典的なワ
ルラス以前の、そしてマーンシャル以前の価格理論は、長期的
問題をとりあつた。この学説体系にかんする不適当な権
威として、ウアイナーは、多くの他の同時代の人々より以上
に、広くうけいれられたマーンシャルの調整速度のランクづけ
をひっくりかえすケインズの仕方にとんとまごつかなかつた。
『一般理論』のすぐれて鋭敏なウアイナーの評論におい
て、ウアイナーは、ケインズの徹底的な長期的な一般化の若
干を強力な例外とみなした。たとえば、……私は、長い期
間を通じて、伸縮的な価格体系があたえられるなら、消費性
向は、雇用量よりむしろ資本蓄積率に影響をあたえるであら
うと主張した。(Cf. J. Viner, "Mr. Keynes on the Cau-
ses of Unemployment", Quarterly Journal of Economics,
Nov. 1936, p. 164)

(17) H.G. Johnson, op. cit., p. 111. しかし、「ケインズ派」の同
時方程式体系をとりあつかう文献における乗数に依然と適合
された大部分の注意は、ジョンソン教授が指摘するように、
かなり奇妙である。乗数は、一般均衡の立場を比較する退
屈な方法である。

補論 期間分析の諸問題

ケインズ理論では、相対的な調整速度の伝統的なランクづ
けが変更された。短期的なマクロ問題の分析のために使用さ

『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(一) (小野)

れる基本モデルの動学的構造におけるこの変化は広範囲の意
味をもつ。『一般理論』の出現にしたがつて、ケインズ理論
と「古典派」理論とのあいだの関係について長い、意味のある
論争は、大部分これらの意味を明確にすることに關係して
いる。この論争の過程から生じた問題のすべては、伝統的な
期間モデルと異なる動学的なモデルのケインズの使用から生
じなかつた。問題のいくらかは、動学過程の分析に対する
「期間モデル」に内在する一般的な困難性を内包している。⁽¹⁾

期間モデルの第一の困難は、現実の反作用の速度 (reaction
velocities) は、質的に異なる順序の大きさを必要としな⁽²⁾、と
いうことである。これは、たとえば、単一市場 (a single mar-
ket) の場合における価格速度と産出高速度について真理であ
る。現実の調整過程は、価格と産出高の速度の大きさと、そ
して、均衡点と関連した初期不均衡点の立場に依存して、そ
れは、つぎのような振動をするかもしれない。(a) 産出高でな
くて価格——マーンシャルの場合、(b) 価格でなくて産出高——
ミクロ・ケインズ ("micro-Keynesian" case) の場合、(c) どち
らでもない——すなわち、両者の変数が直接均衡点に移動す
る、あるいは(d) 両方が。⁽²⁾

連続した調整モデルの複雑さは、時間の不連続なりあつかいをとりいれることに對する大きな誘因である。これは体系的の反作用速度の質的なランクづけを必要とする。もし、明白なランクづけが獲得されうるなら、さらに「戦略的な」決定がのこっている。すなわち、調整速度は、モデルが焦点をあわせている期間を決定するであろう変数を決定すること。他のすべての変数は、その場合、*ceteris paribus*でつみこまれるか、完全に変数として考察されるのかのいずれかである。

単一市場にとっては、二者択一的な動学的過程は、異なったラッグ構造を採用する期間モデルにより接近されうる。いくつかのはっきりとした、複合市場(*composite markets*)をもなったマクロモデルでは、あらゆる市場のためのすべての調整速度の強い順序づけは、ほとんど不可能であるかもしれない。たしかに、このような秩序づけは、マーシャルの部分均衡モデルが同意を集めた程度に一般的な同意を集めないであろう。⁽³⁾ 完全なランクづけは必要でないということが議論されるかもしれない。必要とされるすべては、二組の変数——一定と考えられるべきそれらと完全に変化すると考えられる

べきそれら——に分類することを経済学者に許すある期間の長さがすくなくとも存在することである。⁽⁴⁾ これらの組のそれぞれの内部における相対的な調整速度はその場合無視されることができた。

全マクロ体系のすべての反作用速度のランクづけは、依然としてただ不完全な証拠の基礎の上に一般的になされなければならぬ。しかし、判断は著者のあいだで異なる。それ故、著者達のモデルの動学的構造は異なる。短期問題の一貫した理論的議論はこのランクづけについてのコンセンサスを必要とする——常に確立されていないところのコンセンサス。変数の全部の組を、一致に達しうる「パラメーター」と「内生的変数」の一部分の区切りがすくなくとも存在するなら、その場合、短期理論の共通の商標(*common brand*)がまた可能である。もし、このような区切りが一つしか存在しないなら、相対的にいっそう「短期的」な性格あるいは「長期的」な性格の問題をとりあつかうことは可能でないであろう。

ケインズの短期を定義づける均衡条件は、望ましい貯蓄率と投資率との均等である。この短期の現実のカレンダー的な対応時間は、乗数がそれ自身作用するに要する時間になるで

あろう。この期間に関連して、ケインズは、貨幣賃金、資本ストック、生産技術そして人口を一定と仮定した。消費（貯蓄）、投資、そして雇用は自由に変動するものと考えられた。ケインズの伝統では、貨幣価格水準と利子率は、普通、 μ 固定せる、貨幣賃金率による制約にしたがう変数と考えられる。『一般理論』自体においては、利子率の許容される短期運動は、非弾力的な長期期待の公準 (the postulate of inelastic long-term expectations) により制約される。⁽⁵⁾

調整速度のランクづけについてのコンセンサスは論理的に一貫した形態で議論されうる一般的に受容されうる短期マクロモデルの構築のための一つの必要条件である。基礎モデルの論理的な一貫性は、しかしながら、経済理論の唯一の必要条件ではない。経験的妥当性 (empirical relevance) が別に存在する。短期の μ 期間⁶ モデルにとって、このことは、ランクづけの問題と密接に関連した問題が生じる。すなわち、モデルの短期は、おおよそカレンダー的な時間間隔 (time interval) にどの程度対応するかという問題。このようなモデルにより意味される時間間隔の若干の概念は、モデルを検証する目的のために必要である。何故なら、経済学者がとりあつかわ

『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(一) (小野)

なければならぬ材料は、非連続 (at discrete) で記録されており、そして、若干の変数にとっては、かなり長い間隔である。

ケインズのモデルは、例えば、一年間及び四半期の両者の材料に適用されてきた。所得支出モデルで四半期のデータを使用するのは、意図された貯蓄率と投資率は、四半期の短い期間 (quarterly time-span) の内に内生的な諸力によって均等にもたらされるということを通常意味する。時々、ケインズは、乗数を μ 即時的 ("instantaneous") なものとして言及した。そのことは、意図された貯蓄 (desired saving) と投資が、常に、カレンダー時間のあらゆる点において等しいということを意味するように思われたことから、多くのその時代の人々が好意的でない反応をした慣用語である。この解釈の上では、その理論は、観察された所得率は、常に、短期均衡率として解釈されなければならない、と主張する。これは、所得における運動の説明に関係した問題を提起するであろう。何故なら、このような運動は、不均衡の諸力に反応する調整そして、本質的に連続的なものとして考えられるにちがいない。貯蓄と投資は所得決定要因である。かくして、D・H・

ロバートソンは、たとえば、『貨幣論』アプローチのケインズの放棄を悲しんだ。『貨幣論』アプローチによれば、結局、ある点における投資と貯蓄とのあいだの相違が所得変動の方向と速度を決定した。⁽⁶⁾

時間の次元の問題は、老大な「貯蓄と投資の均等」論争における因果関係の問題といっしょにあきらかに織込まれた。この問題については、「ケインジアン」の追随者のあいだに中広いコンセンサスが出現した——ケインズは、「事前的」(“ex ante”)と「事後的」(“ex post”)の概念について混乱したという論点にもとづいて⁽⁷⁾。しかし、現実の貯蓄と投資の連続的な均等性についてのケインズの主張は、短期の不均衡のとき、体系の行動の分析という目的に役に立つ。目的は簡単である——すなわち、不均衡過程の叙述は、「セイの原理」を無視しないという基準を提供する目的。「貯蓄・投資の必然的な均等性」は、しばしば指摘されているように、因果関係の意味なしの「同義反覆」(tautology)である。しかし、このような「同義反覆」は、満たされなければならない条件を示しているので、無視されるべきでない。この原理は、実際、しばしば、周知の IS-TM 図の手助けでもってなされる

若干の標準的な比較静学の分析と関連してとくに、所得支出文献 (Income-expenditure literature) において無視されてきた動学過程のモデル構築へ比較静学的道具の適用は、映画の漫画 (movie cartoon) —— 連続的であると思われる一連の「日付けのついた」瞬間撮影の過程——にやや類似した結果になる。二つの枠組の類似は、あたえられた時間間隔を通じて生じる過程の累積された結果をしめしているけれど、映画の漫画は、その間隔内に、結局、いかなる点に対しても体系の描写された正確な状態についての情報をあたえない。上記に言及した単一市場においては、たとえば、初期と最終の価格——数量の数値のあいだの線型の内挿法 (Linear interpolation) は、「中休み」(“halt-time”) の状態を偶然に生み出すであらう——その調整は、内生変数の未知の相対的な調整速度に依存しながら、調整は、たとえば、価格と取引量の両者の振動の収斂を意味するかもしれない。

変数を「短期のパラメーター」と「内生変数」(内生変数にとつて仮定された調整速度の順序づけはない)を区切るケインズモデルがあたえられるならば、体系は、与えられた情報が決定されるべき解を許すあらゆる点に対して意図された貯蓄と投

資の均等性を示すであろう。ロバートソンが説きつづける、動学過程のもつと詳細な説明は、体系的動学的構造についてのもつと詳細な情報 (detailed information) を必要とする。ケインズモデルの内生変数が、"一定" (constants) と "完全な調整変数" (perfectly adjusting variables) に分割されるならば、過程の超急速な説明は、単位カレンダー時間ごとに数多くの構造でもってえがかれうるであろう。ロバートソンの示唆は、消費支出は、ケインズモデルでは "最もおそい" 調整速度としてみなされるということであった。ロバートソンは、したがって、"短期のパラメーター" として消費をとりあつかうことを擁護した。そのパラメーターの数値は、先行の時期の所得水準により、いかなる点においても、歴史的に決定されるであろう。調整速度のこの特殊な順序づけは、一般的な同意を決して得なかった。結果として、"ロバートソンの動学" における関心が弱まった。

あたえられた "短期" から何らかの "長期" —— 依然として定常状態の完全均衡に達していない —— へ研究を拡大することが望まれるとき、同じタイプの問題が同じようにやっかいになりうる。このように、ロバートソンのモデルから出発

『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(二) (小野)

するならば、多くの可能性が存在するであろう。たとえば、所得は、"資本ストックに比較して無限に速く" 調整され、したがって、長期においては、貯蓄と投資は、投資が経常能力に何らかの追加を導く前に、貯蓄と投資が等しくなる、ということが想定されるかもしれない。この長期は、そのとき、ケインズモデルに対応するであろう。この二つの調整速度は、反対の順序でランクづけされるならば、このような回帰的な (recursing) ロバートソンのモデルは、回帰的なケインズモデルと同一の "枠組み" を含まないであろう。ハロッド・ロドーマー型の成長モデルは、ケインズ派の短期モデルから出発するので、ハロッド・ロドーマー型の成長モデルは、ある理由のために、めったに真面目に問題にされないランクづけ、資本ストックは、貨幣賃金率より無限により速く照応すると仮定しているところの微分方程式を表現している。貨幣賃金は短期においては非伸縮的であると認められているので、"多くの短期が一つの長期をつくる" ということが依然として想起されなければならない。ケインズの "景気循環についての覚書" を除いて、ケインズは、何らかの体系的な仕方ではケインズ体系の短期解決の説明以上のことをほとんどあえてしな

八七 (三八九)

った。循環過程への微分方程式アプローチは、のちのケインズ派によって展開された。

「貯蓄と投資の均等」問題は、数年間熱く議論された。しかし、ケインズの「期間」選択を規定する動学的問題については、専門的な合意がすみやかに達成された。類似の広範囲な同意がまた、ハロッド、ドーマー、ヒックス等々により促進された。「ケインズ派の成長と循環モデルについても達成された」⁽⁸⁾。若干の他の領域において、本質的に動学的問題に比較静学を適用することに内在する諸困難は解決されなかった——「平易な見解のなかにかくされたやっかいな複雑な問題は、やっかいな問題としてのごされたし、いまものこっている。これらの問題は、とくに、長たらしい流動性選好対貸付資金論争につきまとった。この論争の多くは依然として論争がつづいている——第一義的には時間次元問題のために——。ジョンソン教授（Professor Johnson）のよく知られた総合的論文をよめば、いかに、戦後の議論の過程において提起された多くの選択的モデルの含意の差異が、期間の選好とラッグの規定に関係していたかを明確にしている」⁽⁹⁾。

貯蓄・投資の均等、そして貸付資金対流動性選好論争は、

ケインズの伝統の展開を理解するために重要であるが、今日では、重大な関心呼びおこさない。期間分析の問題は、依然として、ストックフロー分析の文献において問題である。所得決定の近代理論における資本概念の使用についての強調の増大は、ストックフロー分析をかつて以上に重要な道具にしている。

多くのストックフロー分析は、「短期においては」ストックフロー商品の新しいアウトプットの純比率が、既存のストックの大きさに関連して「重要でない」という、明示的な前提から出発し、そして、したがってこのフロー比率は価格決定の短期分析においては無視されうるということを仮定しつづけている。人々は、これを、価格決定に対する期間分析として認識する——既存資本の変化率は短期においては無視しうる変数として想定される。一般に、産出高、「消費」、そして純投資の比率は、ストックフロー商品の市場において、価格決定の短期分析において無視されうるといふ議論は、誤りである。ストック量がいつでも大きく存在すればするほど、他の事情が変化しなければ、ストック量が生みだす用役の単位あたりに支払われる価格は低くなり、結果として、

ストックがよりはやく成長すればするほど、現存ストックの諸単位が、ストックの残存する経済生活の期間にわたって獲得する収益はより小さくなり、そして、それ故に、さらに、ストックの現行の市場価値を小さくするであろう。ストック用役の将来市場 (future markets) が欠如している場合でさえ、投資家は、ストックの成長比率は、それ自身、現行の市場価値水準に依存するであろうというこの明白なる関係とそれに対応する事実について意識しないということは、一般的にはほとんど真理ではありえない。将来収益の期待が完全にストックの現行成長率に関連していないとしても、現行市場価値は、たとえば、資産のフロー供給曲線を下方に移動さす費用を減少さす新機軸 (cost-reducing innovation) により影響されえない。

資産の将来収益、したがって、資産の現行市場価値は、取引者によって、純投資の水準に関連するものとしてみなされ、そして、投資率は、直接、市場価格に依存しているところのモデルにおいて、資本ストックを短期に一定として簡単に「ランクづけ」することは安全ではない。一般的に、資本が成長する比率は、依然として、経常価格にフィードバック効

『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(一) (小野)

果をもつであろう。均衡経路における体系を維持する主要な問題は、これらのフィードバックが、「完全なる見通し」にもとづかない期待を通して過されるから、これらのフィードバックは、ゆがめがちになるということである。⁽²⁾

(1) たとえば、流動性選好と貸付資金論争の重要部分(part)であるストック対フロー分析の論争。

(2) 最後の場合、不連続なラグをともなった期間モデル「くもの巣」モデルでしばしばとりあつかわれてきた。

上の場合の連続的な時間のとりあつかいについては、D.W. Bushaw and R.W. Clower, Introduction to Mathematical Economics, Homewood, I. Il., 1957, Chs III and IV, を参照せよ。

(3) 仮定についての一致は、モデルの適当な検証ではない。しかし、我々が関心をもっている文献の大部分は、期間分析モデルの枠組の中の動学問題をとりあつかい、他方同時に、これらの仮定を明示的にするための注意をほとんどはらわれない。ランクづけについての一般的な同意の欠如は、いくつもの例において、過去の論争の解決への重大な障害になった。

(4) 後者は、当該モデルの「単位期間内に」十分調整されるものと想定されているから、この方法の適用は、関連する短期的過程は、常に、収斂するものと仮定していることは明確である。

(5) Cf. Chapters III: 3 and V.

(9) D.H. Robertson, *Essays in Monetary Theory*, London, 1940, I: 1 and IX.

(7) 疑いもなく、ケインズは、スウェーデン学派の「事前的」—「事後的」用語を完全に誤解した。

(8) Cf. however, A.F. Burns, *The Frontiers of Economic Knowledge*, Princeton, 1954, e.g., pp. 3-25, 207-67. ケインズは、むしろ、無教育なめて推量でもとらふと彼が考へるこれらのモデルにおいて想定されている動学的構造を熱情的に追出した。

(9) H.G. Johnson, "Monetary Theory and Policy", *American Economic Review*, June 1962, pp. 359-65.

(10) しかしながら、このタイプの問題は『一般理論』型のモデルにおいてより所得・支出型のモデルにおいて一般にほとんど重要でないであろう。ケインズは、それを非常に、成功裏にとりあつかわなかった——ケインズの資本の限界効率は、ストックフローの次元の問題を明確にすることに役立たなかった。His "The Theory of the Rate of Interest," in *The Lessons of Monetary Experience; Essays in Honor of Irving Fisher, 1937* (reprinted in Fellner and Haley, eds., *Readings in the Theory of Income Distribution*, Philadelphia, 1951), is a good deal more successful in this respect.

第二節 Atomistic Marketsにおける価格調整

ケインズ経済学 (Keynesian Economics) の現代思想におよぼした革命的影響 (the revolutionary impact) は、主に、価格速度と数量速度の通説的なランカづけのケインズの逆転から出発したことを、我々は議論してきた。価格速度が無限大でないところのケインズモデルにおいては、モデルの意味は、貨幣資金が、「硬直的である」(rigid)という仮定から生じているということが時々いわれている。この用法は、誤りを導くことになりうる。価格水準の速度がゼロのときのみ、しかも、無限大でないときいつでも、所得収斂過程 (income-constrained processes) が生じるのではない。たとえば、価格伸縮性が、ほとんど「完全で」あったとしても、すなわち、価格が最低限の誤った取引 (false trading) に調整されるなら、所得収斂過程はわれわれにはほとんど興味がないであろう。「硬直性」(Rigid) は、「反対の極」、「完全なる伸縮性」は、「自由競争体系における基準あるいは自然的秩序であり、そして、このような価格硬直性の仮定を編入している理論は、「一般的」であることを主張することはできないという不幸な言外

の意味をもつかもしれない。これが、われわれが今検討しなければならぬ仮定である。

価格の不完全な伸縮性とあれやこれやの「独占的行為」(monopolistic practices)の存在を同一視することは、もしこのような行為が抑制されうるならば、政府の他の積極的な政策は必要とされないであろうということを意味する。ケインズは、きつと、この命題に賛成しなかったであろう。にもかかわらず、この問題について安易な方向につれていくことが所得・支出の伝統における標準的な行為となった。最低賃金法、独占的協定、そして管理価格政策の現実の存在は、集計的な政策問題の何らかの議論において当然のこととして受け入れられているにちがいない。これらの制度的あるいは構造的な事実、⁽³⁾「硬直性」を説明しているであろうから、これ以上追求する必要はない。ケインズ派のモデルの基礎となっている「特殊な仮定」(“special assumption”)が十分誘導される。この種の態度は、ケインズ派の、所得収斂モデルのレリヴァンスに対して十分な認識をあたえない。クラウアー(Clou-⁽³⁾re)は、たとえば、支持される議論の展開のいくらかがいかに解し難いにしても、『一般理論』におけるケインズのセイ

『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(一)(小野)

法則に対する序説的な攻撃は、額面通りにとられるべきであると、主張している。ランゲ(Lange)によってなされたセイ法則とワラス法則のあいだの区別は、ケインズの意図とは一致して⁽¹⁾いない。ケインズの附随的意見(obiter dicta)の多くは、自由競争の、貨幣を使用する体系の「古典派」の均衡モデルの短期的な経験的妥当性の批判の部分として解釈する⁽²⁾のみ、十分理解されうる。

〈情報の諸問題と「完全競争」モデル〉(Problems of information and the “perfect competition” model)

マーシャルの期間動学(period dynamics)の直観的なものとも⁽¹⁾もろしきは、完全競争の静学的モデルが我々の思想をにぎっている強力な支配権(powerful sway)によっているように思われる。このモデルは、経済学の領域におけるもっとも強力な定理の多くと密接に関連している。ほとんど一般的な適用性をもたない他の理論的諸道具が着実な吟味を必要としているのに、かえって、経済学者達の偉大な業績のいくらかを説明する道具の限界について、経済学者達はほとんど自覚していないのはたぶん当然のことである。このモデルは、特殊な

構造をもった市場にのみ適用されるということは一般的に認められている。“完全競争市場”を構成しているところの一つの内訳に、独立した取引者の数が、公式あるいは非公式の結託的な行為をさまたげるほど大きいということである。この構造をもったとしても、市場は、“完全競争”の場合に普通想定されている価格速度の無限大を一般的には示さないであろうという我々の主張を強調するために、我々は、“競争的”(“competitive”)市場のかわりに、“原子的”(“atomistic”)市場に言及するであろう。

単位期間がいかに短くとも(いずれの場合においても、価格速度の無限大が意味される)、このような競争モデルに対する解の状態は真理であるということを仮定することによって、競争モデルが、とくに、たとえば、すでに設定されなかつたら、実際通常の競争モデルから価格変動率について何事も決して導出されえない。静学モデルは、完全に不均衡状態の分析に適用することはできない。何故なら、原子的構造(atomistic structure)に加えて、“完全競争”の第二条件がまたつけ加えられる。即ち、与えられた価格で、すべての取引者は、つねに、供給と需要の無限大の弾力性に直面している。価格がパ

ラメーターであるという条件——すべての取引者が“ブライズ・テイカー”(“price-takers”)であるという条件は、市場が、その時の現実価格で清算(clear)されない状態の可能性を除外する。原子的市場(atomistic market)における調整過程の分析を可能にするために、この条件は放棄されなければならぬ。⁽³⁾

価格(あるいは産出高比率)の変動という行為に関連した完全な知識(perfect knowledge)と何らかの費用の欠如は、原子的市場における取引者が攪乱にしたがい新しい価格均衡(price equilibrium)を同時的に見つけ、移動することを可能にするであろう。取引単位の側の完全知識の欠如あるいは、必要とする情報を費用をかけずに供給する取引過程自体に関係しない何らかのメカニズムが欠如している場合に、無限大の価格速度(infinite price velocity)の仮定は消滅する。

これは、我々に、事柄について難問題をもたらす。単純化のために、取引者は、自分達自身の選好地図を知っており、そして、物理的な取引の見込について完全な情報(perfect information)をもっているものと想定せよ。このことは、個々の取引者をして正しい決定をせしむるに十分でない。彼の行

為は、他の人々の行為と調整されなければならない。いかなる人々も、他の人々がするであろうことの知識なしに自分の最適活動を決定することはできない。(4) 我々は、交換という転形の可能性(exchange transformation possibilities)に関係する情報に焦点をあわせる(もちろん、生産決定のためにまた必要とされる情報⁽⁵⁾)。資源配分理論の核心そのもの(the very core)は、価格はいかにして必要な情報をつたえるだろうか、ということの証明である。

我々がもし、価格体系の真の機能を理解したいなら、情報を伝達するためのこのようなメカニズムとしての価格体系を研究しなければならぬ。価格体系についてのもっとも重要な事実は、知識をもってその体系が作用する経済であり、あるいは、個々の参加者が、正しい行動をとることができるためにはどれほど知る必要があるかということである……⁽⁶⁾もっとも本質的な情報だけが伝えられ、そして関係者のみにつたえられる。

しかしながら、個々の取引者が知ることを必要としているのは、均衡価格(equilibrium prices)⁽⁷⁾である。競争市場の「純粋な」瞬間的理論は、通常、均衡状態とその性質、すなわち、現実の価格が、取引者が別々に知ることを必要としているところの情報を正確に具現するその特殊な状態、の描写に集中する。教室における競争モデルを現実の、連続的な過程の一

『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(二)(小野)

つとして解釈することを試みるとき、二つの興味ある特徴があらわれる。(a) 個別的な取引者により要請される情報は、現実の交換と生産過程とは別に「生みだされ」、そして、(b) それは、何らかの費用もなしに、取引者に「分配される」。

競争モデルの真隨を抽象しようとしたワルラスやエッジワースの試みにおいて、彼等両者は、以上の二つの特徴の第一の特徴を生みだす仮定を提供する必要性を認識するようになった。したがって、仮設的なワルラスの「競売過程」(“auction process”)とエッジワースの「再契約過程」(“recontract process”⁽⁸⁾)。

〈交換と生産におけるワルラスの一般均衡〉(Walras' general equilibrium in exchange and production)

ワルラスの模索(tâtonnement)は、よりいっそう親しみのある思想である。ワルラスが、まず、交換の純粋理論において、そして、のちに、交換と生産における一般均衡理論における展開において、その問題をいかに異なって処理したかについての最近のジャップフェ教授(Professor Jaffe)の証明は、我々の当面の目的にとって非常に教訓的である。⁽⁹⁾文字通りに、模

索は、「手さぐりすること」(“groping”)——契約線(contract locus) 上のある点での市場の手さぐり——を意味する。ワルラスの交換理論においては、ワルラスは、現実の市場過程の現実的な擬装(simulation) である競売過程を描写する野心を維持している。この過程は、手さぐりをするこの過程、(現実世界においては、誰も、前もって方程式のパラメーターあるいは解を知るものと想定されていないから、めくらめつぱう手さぐりですすむ)⁽¹⁰⁾過程であるにちがいない。現実の取引過程は、方程式体系に対する解を反復して求めるものとして描写される。ここでのワルラスの主要な関心は、単に、初期に定義された、静学的なつげ値(static offer)と需要曲線に対する解を表現する契約線上のその点において、その体系は、終るかどうかということである。ワルラスは、このことがたまたま生じるものとして、個々人の財貨の所有物の価値は、取引が成功裏に終了するとき、変化する必要はないということとを認識した。ワルラスの「等価的再分配の定理」(“theorem of equivalent redistributions”)は、「ヒックスの分析についてのわれわれの議論において言及した所得の再分配効果によって生みだされる不確実性に対するワルラスの意識を証明してい

る。このことは、「誤った取引」問題のワルラスの側についての黙示的な認識を構成しているけれど、問題は、実際、ワルラスの議論の表面に決してあらわれなかったし、ワルラスの交換における模索についての分析において何の役割をも演じなかったことが、たぶん論じられるかもしれない。⁽¹¹⁾

しかしながら財貨と用役の経常生産を含むようにワルラスのモデルを拡張するとき、ワルラスは余儀なく情報問題に真正面に直面せざるを得なかった。「等価的再分配の定理」は、不均衡価格(disequilibrium prices)の基礎の上での生産の遂行の意味を明確に処理しなかった。交換の理論と生産の理論は、もし、連続している環(connecting link)——取引者が交換過程に入る生産財の所有——が、本質的に任意である「誤った数量」(“false quantities”)の創造における生産を許すことにより解決することが許されるならば、意図された方法に融合されることができなかった。⁽¹²⁾したがって、この点で、ワルラスは、「虚構のチケット」(“fictive tickets”)による模索の道具に訴えることが必要であると発見した。この反復した、試行錯誤(trial-and-error process)の過程は、実際の市場の「手さぐり」を擬装するふりをしめさない。均衡価格ベクト

ルが発見されたときのみ、“チケット”は、根拠のある契約になると想定される。⁽¹³⁾ かくして、その過程は、“再契約” (“re-contracting”) を含む。しかし、それは、エッジワース (Edge-worth) の再契約過程と異なる。⁽¹⁴⁾ ワルラスの取引者は、エッジワースのように取引しなくて、“価格受容者” (“price-takers”) としてまったく純粹に行動するものとして描写される。

ワルラスの主要な関心は、“価値の理論 (the theory of value)” と資源配分にあった。意志決定がまったく分権的であるところの体系において、経済活動がいかにスムーズに調整されるのかという証明をすすめるため、ワルラスは情報問題を無視した。“有名な模索”は、ソローがいったように、“厳格にいうなら、詐欺 (a swindle) である……しかし、この点についてのワルラスの失敗はそれ自体称賛に値する”。⁽¹⁵⁾ ケインズの主要な対象は、他方、個別的な活動のこの調整がいかにしてつづかれるのかということを示すことであった。これらは、まったく異なった二つの見解であり、そして、それらは異なったアプローチを指令する。以下はその適切な例である。

“虚構的なチケット”の道具は、ワルラス体系が、消極的なフリードバックメカニズム (すなわち、模索過程は、もし、通

『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(二) (小野)

常の安定条件がみたされるならば、超過需要の“錯誤” (“excess demand, errors”) を排除するであろう) で適当に装備されていることを保障している。ワルラスはこの道具を導入して、彼はつぎのように理解している。

依然として、別の複雑さが存在する。生産は、……一定の時間の経過を必要とする。われわれは、この点において、時間要素を無視⁽¹⁶⁾ することにより純粹にかつ單純に第二の困難を解決するであろう。『一般理論』の第五章はまったく一つの簡単な点にさざげられている——經常生産は、完全なる予知 (foreknowledge) に等しいところのものにより導かれることはできなくて、期待にもとづかなければならない。

生産の現実に実現された成果と生産の販売は、それらがその後の期待の修正をおこすかぎりにおいて、雇用にのみ関連するであろう。その間、企業は、できるかぎり最良の期待を形成しなければならぬ。企業は時間を占有する過程にだけすこしでも生産することができたら、企業には、選択はないが、これらの期待によって導かれなければならない。⁽¹⁷⁾

しかしながら、この主要な点は、生産者に完全な情報の利益をたんにこぼむことであった。ケインズは、期待された結果と実現した結果とのあいだの強力に主張された一般的區別をつづけてでっちあげた。

經常的な長期期待に対する明白なる言及は、めつたにさけることはできない。しかし、短期期待については、實際上短期期待修正の過程が徐々にかつ継続的に行われるものであって、大部分実現した結果にかんがみ行われ、したがって、期待された結果と実現した結果とかその影響において相互に交錯しかつ重なり合うものであるという事実を考えれば、明確な論及を省略するのがしばしば完全であらう。⁽¹⁸⁾

のちに、その区別が事実上取り消された——というのは、ケインズは、大部分、実現された所得の函数として消費支出、そして、実現された支出の函数として雇用をとりあつた。このようにして、ケインズは、あたかも、乗数が即時的であるかのように、**“乗数”**について言及した。それに対しては、D・H・ロバートソンをはじめ他の人々も強い異論をとなえた。『一般理論』のいたるところを通じて、期待されたものと実現されたものとのあいだの区別を実行することは、とりあつかいにくくて、やっかいなことであつたであらう。けれども、そうすることは依然として価値のあることであつたかもしれない。ケインズが、過程分析 (process analysis) により強調をおき、失業の**“均衡”**状態 (the unemployment equilibrium state) の性質により強調をおかなかつたら、その後の多くのなどは回避することができたであらうに。

期待された結果と実現された結果が完全に**“かさなりあう”** (overlap) という仮定は、また、特別な情報過程を意味し、それは、他方、パレート最適配分 (Pareto-optimal allocation) を導くこととは別に、依然として、ある側面において、模索過程に類似していることを注目することは教訓的である。かくして、クラウアーの所得収斂の説明は、購買の金融 (the financing of purchases) は、期待された販売よりむしろ労働力役の經常的な実現された販売に根拠をおいている。それ故に、家計は、購買の決定をする前に、家計が販売されることを認められているであらう数量について情報があたえられていると仮定されている。クラウアーは、この**“二重決定の仮説”** (“dual decision hypothesis”) を、ケインズの支出と貯蓄の決定の二分化された説明に関連づけている。⁽¹⁹⁾ このことは、ワルラシアンの模索のように、取引過程自体とは別に機能し、しかも、価格でなくて、数量に関連する情報過程を意味する。家計は、何らかの取引がおこなわれる前に、家計の実質所得の情報があたえられている。消費財の**“誤った購入”** は存在しない。このことがすべての市場に一般化されるなら、これは、即時的乗数を意味するであらう。

二つの「純粋」モデルは、以前の均衡が攪乱されたとき、短期において、取引者に有効であろうと二つの純粋モデルが想定している情報の種類によって異なる。モデルの二つのタイプは、ゼロの費用——もし、我々が、取引者にたまたま発生する出来事を計算するだけにすぎず、そして、取引者がさがすことあるいは支払を必要としない、「無費用」の情報（*costless information*）とみなす習慣を採用するならば——に有効である情報に注意を限定する。

情報を獲得する個々の取引者のコストは、明示的に、原子的市場（*atomistic markets*）の体系において、期待されることのできる価格伸縮性の程度のより現実的な評価を得るために考察されるべきである。我々は、まず、単一市場（*a single market*）における個別的行動をとりあげ、ついで、貨幣が、「あらゆる市場において取引される唯一の財」である多数市場体系の「*communications network*」の欠陥をとりあげるつもりである。

〈情報費用：単一市場における個別的行動〉（*Information costs: individual behavior in a single market*）

『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(二) (小野)

ワルラスの仮定的な競売過程（*auction process*）の標準的説明は、適切な出発点を提示する。価格は、「*crié au hazard*」であり、そして、競売人（*auctioneer*）は、「売り」と「買い」の申入れを記録する。全体として、さげられた価格において超過需要が存在する、ということを見出すならば、より高い価格がさげられる。もし、超過供給が記録されるならば、より低い価格が試みられる。市場清算価格（*market-clearing price*）が見出されるまで、その過程はくりかえされる。そのときにのみ、実行することが許される現実の交換が存在する。⁽²⁰⁾このようにして、このようなルールを守る市場においては、「誤った取引」はつねに実行されない。このような市場はいつも清算（*clear*）されている。もし、我々が、カレンダー時間で連続的におこるものとして現実の交換をみなすことができるなら、我々は、模索を、時間を消費しない、あるいは、期間モデルの「取りいれのあいだ」（「*between innings*」）におこなわれるものとして考えなければならぬであろう。

二つの事柄が、このタイプの過程について注目されるべきである。

(一) 取引者は、取引が実際におこなわれている市場価格に

において取引者が買うことができるか、売ることができる数量について何らかの制限につねに直面しないであろう。

(二) 取引者は、自分自身のための条件をみつけどすことがつねに要請される。取引者は、競売人により試みられる異なった価格で買ったり、あるいは売ったりしたい数量についてのみ決定する。

しかし、競売人がいない。皇帝は、もちろん裸である(The emperor, of course, is naked)。市場が、清算(clear)することができない場合、すべての取引者はいまのべたように完全に受身でありえないし、あるいは体系は調整することはできない。もし、すべての取引者が、プライス・テイカーであるならば、アロウ(Arrow)が指摘するように、⁽²¹⁾ “価格を決定する任務は、誰にもあたえられていない”。アロウは、不均衡状態にある原子的市場における価格設定をする販売者に直面する問題に考察をすすめ、このようなそれぞれの販売者は、正確な勾配と位置についてはさだかでないが、下方に傾斜する需要曲線に直面するものとして、自分自身をみなすであろうことに注意している。価格設定をする選択をもつ取引者は、実際には、原子的市場が清算(clear)されないとき、一時的に、

“売手独占、(“monopolists”)か“買手独占、(“monopsonists”)になる。⁽²²⁾

不均衡状態における個々の取引者の行動の分析は、明示的に、情報費用(Information costs)を挿入することにより前進される。これは、Alchianが貢献したところのものである。Alchianは、経済学的議論のために、非経済的強制(non-economic constraints)が作用するものとは仮定されない——つねに、経済財が販売されうる価格が存在する——多くの場合をとりあつかっている。しかしながら、個々の取引者は、獲得されうる最良の価格は何であり、それが何から得られるのかを知らない。この情報は、即時的には有効ではないし、あるいは、無費用ではない。売手は、潜在的にかなる買手であろうと、あるいは、彼が、そのとき——たとえば、丁度売手を一時解雇した雇用者——にたまたまコンタクトしている買手に受容できる価格で販売するよりは、むしろ、状況をみており、売手は、通常、このんで、自分の資源を市場に寄せつけないであろう。売手は、このような探索行動(search behavior)に従事しながら、未雇用の資源をこのようにして観察するであろう。たとえば、自分の以前の雇期限の終了をみいだした

労働用役の売手、あるいは、現行価格で販売率が減少しつつあることをみだしている企業を考察せよ。これらの売手は、いかに速く、いかにだけ、自分達の求める価格を切下げるであろうか。売手は、彼の reservation price を即座に変更しなくて、まず、販売の減少は、たんに、行きあたりばったりの出来事ではないことをたしかめようと試みるであろう。一時解雇された労働者は、販売率が、それだけで再びじきに回復しないであろうということを決意することに、ある時間を消費するであろう。随意の小さな価格低下は、買手が、また、完全な情報を欠いている市場においては、短期的な効果をとんどもたないから、それが一旦生じると、その価格はごくわずかしか切下げられないであろう。市場の両側面（売手と買手）に不確さが存在するから、任意の小さな価格切下げは、個々の売手にとって需要条件の“完全な弾力性”を即座に再建しないであろう。

記述的には、状況は、売手が従事している市場のタイプに依存しているので、状況は、やや異なる。たとえば、もっとも大量に生産される生産物の市場において、売手は価格をつけ、他面、買手は、個々の売手と交渉するよりむしろ、最良

『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(二)(小野)

の価格を求める。これらの売手にとって、価格は、その場合、管理された変数であり、そして、販売率は、従属的な変数である。いつ、どれだけ、売手の価格を切下げたかを決定するさいに、このような売手は、全体の複雑な諸要素を考察しなければならぬ。価格の切下げは、新価格についての情報が、買手のあいだに普及するにつれて、逐次的な販売率の上昇を導くであろう——競争者が彼等の価格を切下げないで、そして、この市場における総需要がこれ以上減少しないかぎり——。しかしながら、他の条件が変わらないという条件は、現実的でない。時間の経過とともに、買手が、情報等々を獲得するスピードに依存する量だけ、売手の販売を減少させる傾向にある、価格を売手の競争者は、切下げるであろう。個別的な売手は、したがって、他の売手によって課せられた価格に興味をもつ。かくして、不均衡にある原子的市場は、個別的な取引者に、測り知れない複雑さの推測的な問題を提起する。単一の売手が、なんとかして、このような情報を無費用で処理することができたとしても、単一の売手は、最適な価格政策を直接的に達成するために、不合理な量の情報 (a fantastic amount of information) を必要とするであろう。

九九 (四〇一)

労働市場における売手は、ややちがった状況に自分があることを発見するであろう。普通、労働用役の売手は、彼の問題を、価格を選択する問題としてみなすのではなくて、労働用役のあたえられた比率としての最良の賃金を提供するであろう。雇用者をさがす問題としてみなすであろう。

ある場合に、売手は、価格を設定し、買手は、どちらかといえば、この価格でそれだけを買うかを決定する。第二の場合、買手が価格をつけ、そして、そのときに買手に知られた価格のいくらかを受け入れるかどうかを決定することは、売手の責務である。アロウは、*「価格決定の直接の場所は、通常、より集中した市場の側に、たいていの商品の場合には売手に、未組織の労働の場合には買手にあたえられている。」*ことに注目した。⁽²³⁾にもかかわらず、二つの売手は、まったく同一の問題——もっと多くの情報をあつめながら、reservation price を決定すること——に直面する。

正常には、売手は、彼の販売をある与えられた水準に直接引きあげるであろう水準を売手が受け入れるであろう価格を切下げる誘因をもたない。売手が、市場の状況についてもっと多くの情報を獲得するとき、reservation price を根拠づけ

る期待が変更されるであろう。かくして、失業労働者は、たとえば彼の旧賃金に近接しているか、あるいは等しい reservation price で出発し、より低い賃金を約束する雇用機会 (employment opportunities) を拒絶する (turn down) かもしれない。彼の捜査 (his search) がすすむにつれて、彼の雇用提供の例がより大きくなり、提供される最大賃金 (maximum wage) は増大する。その売手に知られる最良の提供において達成された改善は、売手の捜査範囲と情報収集のための費用を減少さすであろう。経常的な市場機会の増大した例は、売手をして、売手にとって潜在的に役立つ最良の価格の前進的によりよい評価を形成せしめることができる。売手の reservation price は、この評価に合致して調整されるであろう。捜査 (search) ——情報の獲得——は、費用的に、直接費と過去の収入の両者に属している。ある点において、したがって、そのときに知られた最良の賃金における雇用が、情報収集 (information-gathering) についての資源の連続的な支出に先だって、情報が完全でないにもかかわらず、受けいれられるであろう。このようにして現実に到達された価格は、*「購入される」*情報の量に依存する。売手が最大にしようとする変数は、*「捜*

査費用 (search cost) で獲得された純販売収入の現在価値である。Alchian は、この思想を「流動性」概念の一側面のあいだの密接な関係を指摘している。もし、我々が、情報が、一定の率で獲得されると仮定されるならば、知られる最高価格は、他の条件が等しければ、時間の函数である。「流動性」は、しばしば資産に実現されるもつとも高度に獲得される現金価値の比率と資産を販売するのに費いやされる時間とのあいだの関係として考えられる。ゼロの取引費用で「完全」市場価値が即座に実現される資産は、完全に流動的であるといえる。⁽²⁴⁾ 現金は、完全な流動資産である。このことは、貨幣がケインズの図式において演じる「本質的で独特な」役割を示唆している。

近代の貨幣理論の多くは、一般均衡モデルにおける n 財のそれとちょうど同じように貨幣をとりあつかう。一般競争均衡においては、すべての財は完全に流動的であることは現在では明確である。すべての取引者は、完全に弾力的な需要函数に直面する。いかなる財の完全な価値も、即座に、実現される。貨幣は、特別な地位をもたない。交換均衡により特徴づけられる情況のみをとりあつかうモデルにおいて、貨幣

『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(二) (小野)

は、せいぜい、「まさに別の財貨」である。⁽²⁵⁾ 目下の分析にあって、我々は、短期の不均衡過程にとりあつかっている。このような過程の分析において、貨幣——そして、一般的には「流動性」は、とくに重要である。(ケインズの問題は、結局、生産された「誤った数量」があまりに小さすぎるといふことがいかなるものであるのかということを示すことである。) したがって、われわれは、貨幣的チームでの総需要を強調する。たいていのケインジアンは、実質チームで所得・支出モデルをとりあつかうことを好む。即ち、所謂「実質部門」をまったく欠落した名目的な大きさで、そして、したがって、実質残高によって述べられる貨幣に対する超過需要をとりあつかうことを好む。 $G \cdot N \cdot P$ デフレーター⁽²⁶⁾で両者を割るこの手続きは、

純粹に便宜上の事柄として、「合理的な行動」、すなわち通常、「貨幣錯覚の欠如」(absence of money illusion) という受け入れられた公準に言及することによりたんに合理化される。しかしながら、コミュニケーションが完全でないとき、個人の「合理性」は、これらのモデルが含む全体としての体系の不変な命題の種類を意味することは、決して明白ではない。

「貨幣錯覚の欠落」は、経済理論の大きな間に合せの用語の

一つになった。それは、実際に、貨幣理論のもっとも基礎的で、精妙な問題の若干がかくされている「実質的なボール」である。

貨幣交換の体系において、支払手段は、「全市場において取引される財」である。ここでは、それは、その他のすべての財と異なる。近代的な一般均衡モデルの美学的魅力は、我々にこの事実を忘れさせない。貨幣経済の適当な理論の最初の必要性は、それが、貨幣のこの不思議な属性 (this singular property of money) を反映しているということであろう。⁽⁷²⁾ この問題を把握するために、しかしながら、我々は、現在の単一市場の枠組を放棄し、いくつかの内的連関のある市場の体系をとりあつかわなければならない。

このことは、また、別の理由のために必要である。単一市場における個人の行動の Alchian の分析は、情報費用を計算にいれるとき、均衡の攪乱は、原子的市場において、資源の一次的失業をおこすであろうことを証明している。質的に分析は、それが、貨幣経済に適用されると同じように、仮設的な物々交換の体系にも適用される。それは、いずれの体系も、「仕事の間を」(“between jobs”)、着実な状態で回転す

る人々のプールを示すであろうことを明確にしている。しかしながら、この種の「摩擦的失業」を、ケインズは、明示的に、「非自発的失業」の定義から除外して、ケインズ理論が関係したのは後者であった。Alchian の分析は、「非自発的失業の状態における個人の行動の説明にも完全に適用される」Alchian の分析が意味する reservation price の初期的な「非伸縮性」は、なるほど、このような状態の出現のための必要条件である。しかし、それは、十分条件ではない。ケインズの非自発的失業は、根本的には失業の初期的増大がひきおこすとケインズが仮定したところの累積的過程の所産である。この過程に含まれた偏倚的に拡大するフィードバックは、孤立した労働市場モデルによっては説明されることはない。完全な貨幣使用の体系が考察されなければならない。

(一) O-Lange, "Say's Law: A Restatement and Criticism," in Lange, McIntyre and Ytema, eds, *Studies in Mathematical Economics and Econometrics*, Chicago, 1942. ランゲのよく知られた定式化においては、ワルラス法則は、体系のあらゆる市場の超過需要は、総計において、ゼロになることを意味し、セイ法則は、ロー個のあらゆる非支払手段の財貨が、総計においてゼロであることを意味する。したがって、セイ法則は、支払手段に対する超過需要が、たまたまゼロで

ある特別な場合には例外を保持しない。

この区別は、ロンゲとともに新しい。それは、ケインズの分析装置の重要部分でなかった。他方、ケインズは、支配的な理論の大部分のなかの貨幣の不十分なとりあつかいに気をなだれていたので十分な証拠がある。クラヴァー教授は、サイ法則に対するケインズの攻撃は、ロンゲの意味におけるワルラス法則への攻撃として解釈されなければならないといふことを強力に主張してゐる。

(2) Clower, *op. cit.*, Sections 1 and 2.

(3) For a further development of this line of criticism, see K.J. Arrow, "Towards a Theory of Price Adjustment," in M. Abramowitz et al., *The Allocation of Economic Resources*, Stanford, 1959; R.W. Clower, *op. cit.*, A.A. Alchian and W.R. Allen, *University Economics*, Belmont, Calif., 1964, Chapter 31; and D.C. Coe and G.C. Winston, "Patinkin, Perfect Competition and Unemployment Disequilibrium," *Review of Economic Studies*, April 1964. Clower's essay is the one most relevant for our purposes since it develops the macroeconomic implications of the argument.

The opportunity to read an unpublished paper by Professor Alchian "Unemployment and the Cost of Information," is gratefully acknowledged.

(4) G.B. Richardson, "Equilibrium, Expectations and Information," *Economic Journal*, June 1959, p.232.

(5) この区別は、リチャードソンによりなされた『第一義』と

『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(下野)

『第二義』の情報にあいだのそれに対応している。我々は、かくして『第一義』の情報を想定し、そして、必要な第二義の情報がいかにして発生し、配分されるであろうかの問題に集中する。

(6) Cf. F.A. Hayek's classic "The Use of Knowledge in Society," *American Economic Review*, Sept. 1945, pp.526-27.

(7) リチャードソンが正しく強調しているごとく、個々の企業家が、どのような活動に従事すべきか、あるいはどれだけの数量を生産すべきかを正確に決定することができぬことがとは明白である。

(8) 市場清算価格の構築を導く仮説的な事件の発生は、二人の著者が概観してゐるように、決して同一ではない。ワルラスは、『第一義』には、完全な一般均衡システムの分析をもって彼が処理するごとのである単純化に到達するごとの関心をあつた。ハッデフォースの関心は、より深く入り、異なつた市場構造に対する意味と過程自体に関心をもちつた。近年 Shubik, Scarf, Debreu 等々の仕事は、この領域におけるハッパースの努力に新しく注目してゐる。 Cf. J.S. Chipman, "The Nature and Meaning of Equilibrium in Economic Theory," in D. Martingale, ed., *Functionalism in the Social Sciences*, Philadelphia, 1965, pp.53-59.

(9) W. Jaffe, "Walras' Theory of Tatonnement: A Critique of Recent Interpretations," *Journal of Political Economy*, Feb. 1967.

(10) これは、Jaffe のこの問題の適切な特徴づけである。 Cf.

- op. cit., p.2.
- (11) Cf. Jaffé loc. cit. ヒックスの貢献についての我々の議論において示したように、これらの再分配的所得効果は、集計の所得と雇用の諸理論ほとんど関連はない。通常の、高度に集計的な、マクロモデルにおいては、とくに総産出高が社会的所得即ち「厚生」の尺度であると黙示的に考えられるとき、問題がまったく水中に没してしまう。
- (12) 「誤った価格」という用語に通常対応するものは、Jafféに於いて示唆されている。op. cit.
- (13) Walras, op. cit., p.242.
- (14) ジャブネ教授に陳謝しつつ、我々は、したがって、プライステイカーから成立している体系の虚構的な再契約過程に関連する「模索」という用語を使用しつつけるであろう。
- (15) Quoted by Jaffé, op. cit., p.5.
- (16) Walras, op. cit., p.242.
- (17) General Theory, pp.47, 46.
- (18) General Theory, p.50.
- (19) Clower, op. cit., p.117.
- (20) Compare Walras, op. cit., pp.84-86. ワルラスは、政府債券の競売市場の例を考察している。ワルラスは「理論的に停止され」そして「取引のストップ」をコメントしながら、二度、非ゼロの超過需要の例を仮定している。
- (21) Arrow, op. cit., p.43.
- (22) Cogety & Winston は Painkin の彼等の批判において Arrow の分析を膨張した。独占的競争の専門用語は、売手が一時的

に monopolists になるといわれているが、問題を明確にする上であまり役に立つように思われない。Cogety と Winston は、独占的競争という専門用語を非常によく使用する。用語は好みの問題ではあるけれど、それぞれの特別な市場が、均衡においてであろうとなかろうと同一の分類上の「箱」の中にはめこまれることが許されるならば、それはほとんど混同されないように思われる。

この問題を明確にするため、我々は、すべての取引者が完全な情報をもつとき、誰れも、取引者が供給する数量を制限することより、取引から彼の全面的な利得を改善するため、市場を自由にできないような市場を“atomistic market”という専門用語で使用する。

- (23) Arrow, op. cit., p.47
- (24) 我々は、Arrow, Cogety & Winston の貢献について言及してきた。価格理論の文献において「独占的競争者」は「競争」市場において販売する企業に利益があるものと通常みなされている。独占的競争者は、すすんで、宣伝等により彼の利益を保存するため、彼の資源の一部分を向けるであろう。超過供給不均衡になげだされた市場における自分を発見する競争企業は、たしかに以前よりいっそうよくならない。語義上のいがみをさけるために、atomistic markets における「流動性の欠如」(“illiquidity”)と「不完全情報」(“imperfect information”)の問題は、独占的競争の静学的問題とは別に分析されなければならない。
- (25) 一般均衡モデルは、それはあたかもつねに交換均衡に存す

るかのように経済をとりあつかうけれど、このようなモデルに貨幣を含ませることは——貨幣がすくなくとも何故必要であるのかという説明——不完全情報と「不確実性」の一般的普及にもとづいて言われる収益資産の流動性の欠落について述べられなければならない。 Cf. e.g., Hicks, op. cit., Chapter XIII and Samuelson, op. cit., pp.122-24.

「純粹」貨幣理論の経常的狀態は、奇妙な理論である。多くのものもとも著名なるエコノミストの提出されている分析道具は一般均衡モデルである。しかし均衡状態にのみ注意を振りむけられている理論においては、貨幣は「重要」ではありえない。かなりの程度、人は、この文献が貧弱な「各種の定理」以外に高度に抽象的で、美的な満足さに心をうばわれていることを発見する。このアブローチの優越性は力強く批判された。M.L.Bursteinの未公開論文「Some Theory of Bank Rate」(1965)をみよ。

- (26) ここで説明していることは、我々が議論するようにむしろ貨幣の支払手段を「通じて分割」される。 Cf. R. W.Clover, "A Reconsideration of the Microfoundations of Monetary Theory," *Western Economic Journal*, Dec. 1967.

(27) Clover, op. cit.